

電力用及び制御用ケーブルの環境配慮に 関する指針

JIS C 62125: 2022

(IEC 62125:2019)

(JSA)

令和 4 年 5 月 20 日 制定

認定産業標準作成機関 作成・審議

(日本規格協会 発行)

C 62125: 2022 (IEC 62125: 2019)

一般財団法人日本規格協会 電気分野産業標準作成委員会 構成表

氏名 所属

(委員会長) 岩本光正 東京工業大学

(委員) 大隅慶明 一般社団法人日本電機工業会

加 藤 有利子 一般財団法人電気安全環境研究所

窪 田 久美子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

島 村 正 彦 一般社団法人日本電気計測器工業会

下 川 英 男 一般社団法人電気設備学会

菅 弘史郎 電気事業連合会

馬 場 旬 平 東京大学

藤 原 昇 一般社団法人電気学会

南 裕 二 東芝エネルギーシステムズ株式会社

若 月 壽 子 主婦連合会

主 務 大 臣:経済産業大臣 制定:令和 4.5.20

担 当 部 署:経済産業省産業技術環境局 国際電気標準課

(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)

官報掲載日:令和4.5.20

認定産業標準作成機関:一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル)

素 案 作 成 者:一般社団法人日本電線工業会

(〒104-0045 東京都中央区築地 1-12-22 コンワビル)

審 議 委 員 会:電気分野産業標準作成委員会(委員会長 岩本 光正)

この規格についての意見又は質問は、上記認定産業標準作成機関又は素案作成者にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに見直しが行われ速やかに確認、改正又は廃止されます。

目 次

	^	ベージ
序5	文····································	1
1	適用範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	引用規格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	用語,定義及び記号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3.1	用語及び定義	2
3.2	記号 ······	3
4	一般原則	4
5	環境チェックリストによるアプローチ(Environmental checklist approach)	5
5.1	チェックリストを用いたアプローチ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5.2	チェックリスト	5
6	ケーブルのライフサイクルアセスメント (LCA)	6
6.1	一般	6
6.2	目的及び適用する範囲	7
6.3	ライフサイクルインベントリ(LCI)	9
6.4		
6.5	解釈	11
6.6	単一環境指標(Single environmental indicator)アプローチ ······	11
7	環境及び経済性を考慮した最適導体サイズ設計-ECSO	12
7.1	概要	12
7.2	基本規則 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	12
7.3	設定要素 ·····	··· 14
7.4	CO ₂ 評価·····	··· 14
7.5	算定方法 ·····	15
7.6	計算例 ·····	17
8	環境情報⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	18
8.1		
8.2	一般原則	18
8.3	ケーブルの構成及び法規制の遵守	19
	ライフサイクルアセスメント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
8.5	製品寿命(end of life) ·····	20
	属書 ${f A}$ (参考)チェックリストアプローチのためのチェックリスト \cdots ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	属書 B(参考)ECSO の例······	
	属書 Γ (参考)環境コミュニケーション事例	
附属	属書 JA(参考)ECSO 電流の計算例 ····································	30
参表	考文献 ······	35
解	説	37

C 62125: 2022 (IEC 62125: 2019)

まえがき

この規格は、産業標準化法第 14 条第 1 項の規定に基づき、認定産業標準作成機関である一般財団法人 日本規格協会(JSA)から、産業標準の案を添えて日本産業規格を制定すべきとの申出があり、経済産業 大臣が制定した日本産業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

日本産業規格

JIS

C 62125 : 2022 (IEC 62125 : 2019)

電力用及び制御用ケーブルの環境配慮に関する指針

Environmental considerations specific to insulated electrical power and control cables

序文

この規格は、2019年に第1版として発行された IEC 62125 を基に、技術的内容及び構成を変更することなく作成した日本産業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある参考事項及び我が国の適用条件で試算した ECSO 電流の計算例を参考として記載した**附属書 JA** は、対応国際規格にはない事項である。

1 適用範囲

この規格は、電力用及び制御用のケーブル(以下、ケーブルという。)を通常使用した場合の環境評価及び情報提供(communication)の方法についての指針を示す。

この規格には、ケーブルに関する環境チェックリスト、ライフサイクルアセスメント(LCA)の方法及び導体サイズ最適化の方法を含む。

このような方法を適用することによって得られた結果は、当事者以外への情報提供(external communication)として使用することが可能である。また、環境の情報提供(environmental communication)には、材料宣言(material declaration)のような他の事項を含むことも可能である。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

IEC 62125:2019, Environmental considerations specific to insulated electrical power and control cables (IDT)

なお,対応の程度を表す記号 "IDT" は, ISO/IEC Guide 21-1 に基づき, "一致している" ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項 を構成している。これらの引用規格は、記載の年の版を適用し、その後の改正版(追補を含む。)は適用しない。

JIS O 14040:2010 環境マネジメントーライフサイクルアセスメントー原則及び枠組み

注記 対応国際規格における引用規格:ISO 14040:2006, Environmental management – Life cycle assessment – Principles and framework

JIS Q 14044:2010 環境マネジメントーライフサイクルアセスメントー要求事項及び指針